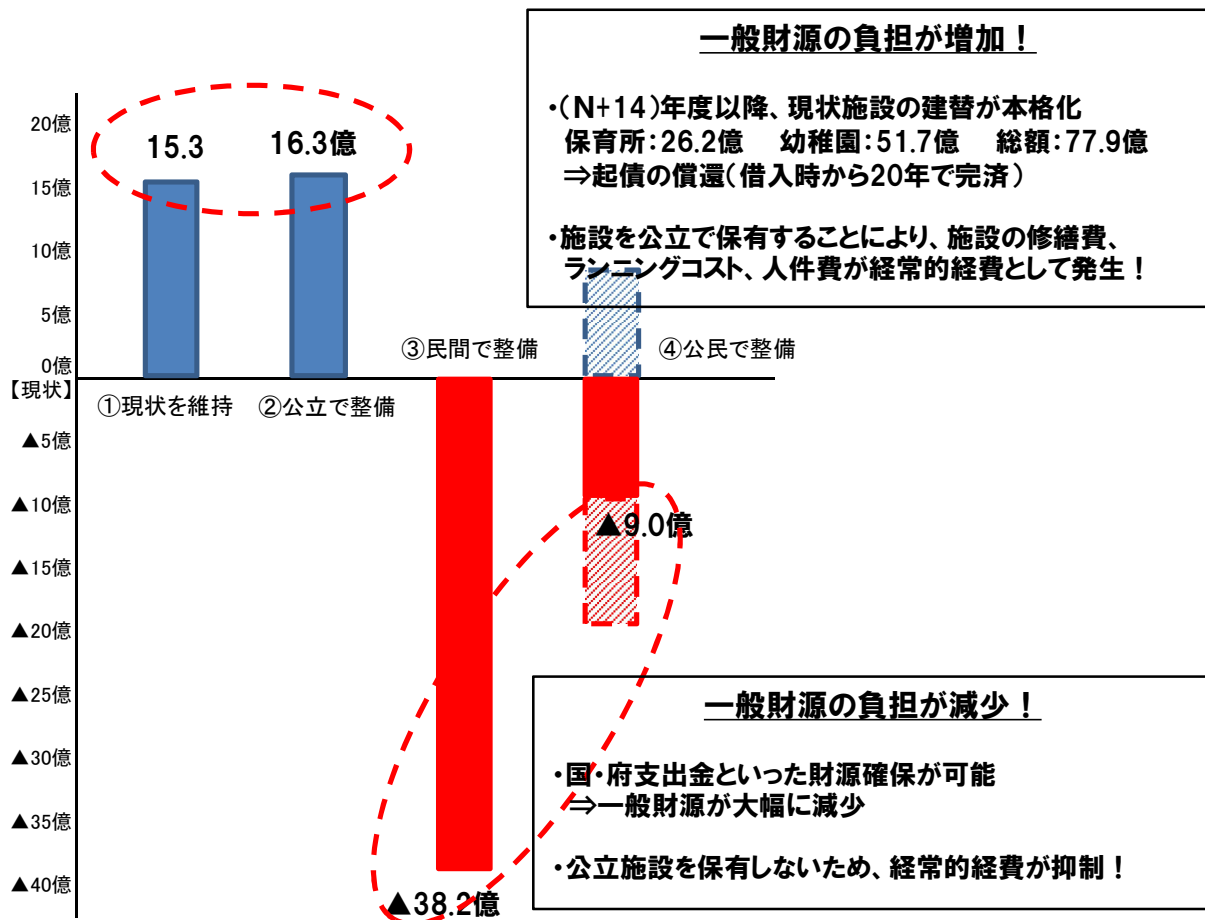


幼稚園・保育所のあり方に関する財政シミュレーション(N~N+11年度:一般財源ベース(交付税需要額含む))



まとめ

- 本市の幼稚園・保育所は施設の老朽化が著しく、維持補修費は年々増加。
- 施設の更新時期(65年※)が目前に迫っており、施設の建替が必要。
 ※岸和田市公共施設最適化計画で定める目標耐用年数
- 現状の財政措置では、公立で施設整備を行う場合、ほぼ自前で財源を確保しなければならない(国庫補助金・府補助金はなし)。
- 人件費、公債費、維持補修費は経常的経費であり、市の財政を硬直化させる(経常収支比率の高止まり)要因のひとつ。
- 上記経費は、財源措置がなく、その財源捻出は一般財源に頼らざるを得ない。
- 民間で施設整備を行う場合、国庫補助金・事業者負担もあるため、一般財源の抑制可能。
- 民間に移行した場合、施設型給付費が発生するが、国庫補助金・府支出金といった財政措置があり、一般財源の抑制可能。